

## 平成20年度9月補正予算案の部局別経費概要

注:◎は新規施策分  
○は大幅増額分  
( )は累計額を示す  
(単位:千円)

### 一 総務部

財政基盤強化積立金 1,367,148 (1,426,280)

◎ 地方法人特別税導入環境整備費 138,150  
20年度税制改正により創設された地方法人特別税(国税)に対応するための環境整備に要する経費

◎ 合併協議会運営費補助金 2,000  
市町の自主的な合併を支援するため、合併協議会の運営に必要な経費に対して補助する。  
・ 交付先 鬼北町・松野町合併協議会(法定)  
・ 補助率 県1/2以内  
・ 限度額 1,000千円×関係市町数  
・ 補助期間 2年間

## 二 企画情報部

### ◎ 地上デジタル放送難視聴解消支援事業費

38,498

地上デジタル放送への完全移行に向け、市町や共聴組合が実施する辺地共聴施設のデジタル改修等に対して支援を行い、地上デジタル放送の難視聴地域の解消を図る。

#### 1 有線共聴デジタル改修等事業

- ・補助対象 共聴施設の改修や新設に要する経費(国補事業における市町負担部分)
- ・補助率 財政力指数が県平均未満の市町 1/3  
財政力指数が県平均以上の市町 1/6

#### 2 CATV整備助成事業

- ・補助対象 共聴施設の改修に替えてCATVに加入する際の初期費用に対して市町が負担又は補助する額
- ・補助率 1/2(補助限度額:1世帯当たり7,500円)

#### 3 デジタル改修調査事業

- ・補助対象 市町負担による受信点調査や設計書等の作成に要する経費
- ・補助率 1/3(補助限度額:1施設当たり8万円)

### ◎ 戦略的試験研究プロジェクト事業費

7,806

#### 1 制度概要

- ・一つの政策課題の解決に向けて、各試験研究機関がその専門分野を活かして、連携しながら分野横断的な試験研究を行う。
- ・各年度1テーマを採択(1プロジェクトは3年以内に完了)

#### 2 平成20年度実施プロジェクト

(1)プロジェクト名 水産養殖バイオマスの循環利用システムの構築

(2)具体的な試験研究課題

- ・養殖業や水産練り製品製造の際に生じる水産加工残さを活用した養魚飼料添加剤等の研究開発
- ・真珠養殖で生じる未利用の貝殻を利用した高機能製品の開発

(3)実施期間 20～22年度

### 三 県 民 環 境 部

#### 「三浦保」愛基金事業

- ◎ **ストップ温暖化意識定着事業費** 1, 191
- |                        |                        |
|------------------------|------------------------|
| 1 意識定着事業               | 2 キャラクター・標語募集、表彰事業     |
| (1)時期 20年11～12月        | (1)募集対象 一般             |
| (2)場所 3か所(東・中・南予各1か所)  | (2)募集時期 20年10月中旬～12月中旬 |
| (3)参加人数 各会場100～200人    | (3)表彰 優秀賞各1点、佳作各3点     |
| (4)内容 講演会、啓発映画上映、パネル展示 |                        |
- ◎ **エコツーリズム導入検討事業費** 722
- 自然環境等の保全に責任を持った利用を促進するため、エコツーリズムなど持続可能な自然環境の利用方法を検討する。
- 1 自然環境の利用及び保護に関する意識調査(アンケート調査、面接調査)
  - 2 持続可能な自然の利用促進のための検討会議の設置(各地方局1か所)
  - 3 持続可能な自然の利用促進に向けた普及啓発セミナーの開催
- (1)時期 21年2月  
(2)対象 市町担当者、NPO等地域活動団体、個人

#### あったか愛媛NPO応援基金事業

- ◎ **あったか愛媛NPO応援事業費** 1, 276
- NPO法人に助成するほか、育成支援のための事業を実施することにより、活動経費の安定確保と運営能力の向上を図る。
- |                        |                       |
|------------------------|-----------------------|
| 1 NPO法人活動助成事業          | 2 NPO法人育成支援事業         |
| (1)対象団体 当基金に登録済みのNPO法人 | (1)内容 NPO法人事業力向上セミナー  |
| (2)対象経費 NPO法人の活動経費     | (2)定員 100人×3回(各地方局1回) |
| (3)補助額 1団体 100千円以内     |                       |
| (4)選定方法 委員会で審査し選定      |                       |

- ◎ **国民保護共同図上訓練費** 5, 414
- 国と共同で、生物テロを想定した図上訓練を実施し、職員の幅広い対応能力の向上と関係機関との連携強化を図る。
- 1 実施時期 21年1月中旬
  - 2 実施場所 県庁第二別館6階大会議室ほか
  - 3 想定事態 東予地方都市部における生物テロと思われる天然痘疑似症患者の発生
  - 4 関係機関 県警、自衛隊、海上保安部、市町、消防機関ほか
  - 5 参加人数 約120人  
(国10/10)

- ◎ **アスベスト対策緊急調査費** 21, 158
- アスベスト吹付け材6種類のうち国内で未使用とされていたトレモライト等3種類の使用が県外で確認されたこと及び規制対象となるアスベスト含有率が変更されたことに伴う県有施設における使用の有無の確認調査に要する経費
- |                  |       |
|------------------|-------|
| 1 調査対象           | 330か所 |
| (1)トレモライト等3種類の分析 | 295か所 |
| (2)アスベスト含有率の再確認  | 35か所  |

- ◎ **地産地消型バイオ燃料実証事業費** 40, 000
- みかん搾汁残さからのバイオエタノールの効率的製造技術開発研究に要する経費
- 1 脱汁液エタノール化試験
  - 2 脱汁残さ糖化試験
  - 3 発酵阻害物質除去・抑制
- (国10/10)

## 四 保 健 福 祉 部

### 障害者自立支援緊急対策事業費

78,299 (869,431)

障害者自立支援法の円滑な運用を図るため、事業者に対する激変緩和措置及び新たなサービスへの移行等のための緊急的な経過措置に要する経費を基金等を利用して助成

- 1 事業主体 県・市町
- 2 負担区分 県1/2(国1/2)、県1/4(国1/2、市町1/4)又は国10/10

### ◎ えひめこどもの城汚水処理施設改修費

6,751

経年により劣化が著しいえひめこどもの城の汚水処理施設を改修するための経費

- 1 改修場所 えひめこどもの城(松山市西野町乙108番地1)
- 2 改修内容 汚水処理施設の槽内に設置している中空糸膜の交換

### 障害福祉施設整備事業費

30,208 (316,551)

| 事業主体           | 施設名                | 設置場所 | 施設種別              | 負担区分                      |
|----------------|--------------------|------|-------------------|---------------------------|
| (福)いしづち会       | (仮称)西条福祉園<br>ケアホーム | 西条市  | 共同生活介護<br>(ケアホーム) | 国庫算定基準<br>の県 1/3<br>国 2/3 |
| (福)宇和島<br>福祉協会 | ケアホームまつの<br>(仮称)   | 松野町  | 共同生活介護<br>(ケアホーム) |                           |

ケアホームの創設費用に対する一部補助

### 「三浦保」愛基金事業

#### ◎ えひめ結婚支援センター(仮称)運営事業費

4,991

少子化の主たる原因である未婚化・晩婚化に対応するため、企業を中心にNPOや市町等と連携した未婚男女を対象とする結婚支援イベント等を実施することにより結婚を支援する。

- 1 実施主体 県
- 2 事業概要 (1) 結婚支援イベントを統括する「えひめ結婚支援センター(仮称)」の運営事業を、全県を所管する企業団体へ委託する。  
(2) 企業やNPO主体で結婚支援イベントを実施するほか、イベント後の交際フォローを行う。

#### ◎ 「愛媛の救急医療を守る県民運動」推進事業費

2,497

逼迫する県内救急医療体制を維持・確保するため、市町や医師会、医療機関、搬送機関、住民団体等との連携のもと、県民の医療機関への適切な受診の普及・定着を「県民運動」として推進する。

※統一呼称『愛救147(あいきゅういち・よん・なな)運動』

(愛媛の救急医療を守るための147万人の県民運動の略)

- 1 総合的な取組方策 県救急医療対策協議会の開催、救急受入患者実態調査の実施
- 2 県民向け普及啓発 啓発用リーフレットの作成・配布、広報紙等への統一記事の掲載
- 3 県民運動推進のための人材養成 「救急医療講習会」の開催(県内3箇所)

#### ◎ 地域医療学講座設置事業費

8,633

〔債務負担行為限度額 128,000〕

愛媛大学との連携のもと、同大学に県からの寄附による専門講座を設置し、地域の医療環境の充実、医療レベルの向上、地域住民の健康増進を通して地域社会の活性化を目指す。

- 1 実施期間 5年間(20年度(21年1月設置予定)～24年度)
- 2 財政支援 県から愛媛大学への寄附金の支出 年間32,000千円(20年度は8,000千円)
- 3 事業概要 愛媛大学医学部内に「地域医療学講座」を設置するとともに、へき地にある公立病院等に立ち上げ予定の「地域サテライトセンター」を活動拠点にして、診療を通じた地域医療の支援や研究、学生への講義・実地研修等を実施

## 五 経 済 労 働 部

### ◎ 植物くん蒸所機器整備事業費

552

貿易基盤の整備を目的に設置した愛媛県植物くん蒸所の機能向上を図るため、必要な設備を整備する。  
 ・整備機器 臭化メチルガス濃度計  
 (国10/10)

### 高等技術専門校機器整備事業費

399

(51,168)

新居浜高等技術専門校に、企業のニーズに応じた訓練体制を整備するため、老朽化により修繕不可能となった機器を整備する。  
 ・整備機器 溶接棒乾燥器  
 (国10/10)

### ◎ 食品関係分析機器整備事業費

3,500

食品産業技術センターに原子吸光光度法による無機成分の分析装置である原子吸光光度計を整備し、中小企業の技術支援を行う。  
 ・整備機器 原子吸光光度計  
 (国10/10)

### 中小企業振興資金貸付金(年末資金)

県

〔 預託額 25億円  
 利率 無利子(決済用預金)  
 期間 5か月 〕

金融機関

2,500,000

(31,750,000)

中小企業者

〔 融資枠 100億円  
 対象者 6か月以上事業実績を有する  
 中小企業又は組合  
 使 途 運転資金  
 限度額 1,500万円  
 利 率 年2.10%(保証付 年1.85%)  
 保証料 年0.45%~1.90%(割引有り)  
 期 間 5か月 〕

### ○ 中小企業振興資金貸付金(原油価格高騰等・経済変動対策資金)

県

〔 預託額 54億円  
 利率 無利子(決済用預金)  
 期間 5か月 〕

金融機関

5,400,000

中小企業者

〔 融資枠 135億円追加(合計320億)  
 対象者 県内に事業所を有し信用保証協会の定める保証対象業種を営む次の者  
 ・原油価格高騰により、最近3か月の売上高に占める原材料、燃料等の費用の割合が、過去3か年のいずれかの年の同期に比して3ポイント以上増加している者 等  
 使 途 運転資金  
 限度額 1企業:5千万円 組合:1億円  
 利 率 年1.75~1.90%(保証付)  
 保証料 年0.35~1.72%(割引有り)  
 期 間 5~7年以内(据置1年以内) 〕

- ◎ **愛媛県人ブラジル移住100周年記念事業費** **12, 113** (16,437)
- 愛媛県人移住100周年並びに在伯愛媛県人会55周年の本年、ブラジルで開催される記念式典等に出席し、本県と移住先国との相互理解・友好親善を図る。
- 1 訪問場所 ブラジル連邦共和国 サンパウロ州 サンパウロ市 等
  - 2 訪問時期 20年11月13日～22日(10日間)
  - 3 訪問人員 概ね44人  
公的訪問団(副知事等19人)、事務局(5人)、民間訪問団(約20人)
  - 4 主催団体 愛媛県海外協会
  - 5 主要行事 愛媛県人移住100周年・在伯愛媛県人会創立55周年記念式典、同参加者交流懇談会  
在伯愛媛県人会功労者・高齢者知事表彰 等

- ◎ **高性能ICタグ開発等地域イノベーション創出研究開発事業費** **13, 895**
- (財)えひめ産業振興財団が管理法人となり、産業技術研究所等の各研究実施機関が共同研究体を形成し、新たな需要を開拓しうる新製品等の各種研究開発を行う。
- 1 高性能ICタグ等の開発  
製造・物流現場の製品等管理業務の効率化を目指して、「高性能ICタグ」や「高性能電波吸収材」の開発を行う。(研究期間2年)  
・産業技術研究所(技術開発部/紙産業技術センター)  
ICタグ・電波吸収材の材料定数評価と材料の加工技術の開発
  - 2 高機能生分解性マルチシートの開発  
野菜栽培の高付加価値化と省力化を目指して、施肥や病害虫忌避効果等を有する有機栽培用「高機能生分解性マルチシート」の開発を行う。(研究期間2年)  
・産業技術研究所(技術開発部/紙産業技術センター)  
土壌密着性の向上と病害虫忌避効果を付与する製造技術の開発  
・農林水産研究所(企画環境部)  
地温抑制効果、農作業改善効果等の評価と栽培技術の開発
  - 3 知的植物工場システムの開発  
農作物の収量・品質の向上や農業の高度産業化を目指して、大規模植物工場において、植物生育診断や栽培条件等を制御できる「知的植物工場システム」の開発を行う。(研究期間1年)  
・産業技術研究所(技術開発部)  
高感度水ストレス音響センサ及びデータ分析方法の開発  
・農林水産研究所(農業研究部)  
音響センサによる水ストレス診断実験及び水分コントロール技術の確立

- ◎ **柑橘成分利用地域資源活用開発研究費** **2, 401**
- (財)えひめ産業振興財団が管理法人となり、産業技術研究所等の各研究実施機関が共同研究体を形成し、本県の特産品である柑橘の未利用部分に含まれる防虫性を有する成分を活用して、貯穀害虫に対する忌避性を持つ穀物袋や防虫性を持つ衣料収納容器などの開発を行う。(研究期間2年)
- ・産業技術研究所(紙産業技術センター)  
柑橘精油のリモネン抽出残分の成分把握及び精製技術の確立  
未利用柑橘精油の防虫性評価  
紙や樹脂への加工法の検討及び性能評価

- **しまなみ海道10周年記念事業費** **9, 594** (11,137)
- 21年のしまなみ海道開通10周年に向けて、地元市町や広島県と連携して、広域テーマ事業の準備や地域住民、企業・団体等の参加促進、観光客を周遊させる仕組みづくり、広報宣伝活動など10周年記念事業の実施準備を行う。
- 1 しまなみ海道10周年記念事業愛媛県実行委員会事業
    - (1) 実行委員会の開催
    - (2) 地域住民・企業・団体等への参加・協力要請
    - (3) 広域テーマ事業の準備
    - (4) 誘客・周遊促進事業の実施
    - (5) 広報宣伝の実施
  - 2 両県実行委員会事業
    - (1) 両県実行委員会及び幹事会の開催
    - (2) 広報宣伝の実施

◎ えひめ中小企業応援ファンド追加造成事業費(特別会計) 5,100,000

次代を担う新産業の育成を図るため、昨年11月に創設した「えひめ地域密着型ビジネス創出ファンド」(40億円)に60億円を追加造成して、合計100億円となるファンドを「えひめ中小企業応援ファンド」とし、創業から中核企業に成長するまでを一貫して支援する育成システムを構築する。

- 1 ファンド管理者 (財)えひめ産業振興財団
- 2 ファンド存続期間 10年
- 3 ファンド規模 60億円(県3億円、民間企業9億円、中小企業基盤整備機構48億円(県経由))  
無利子貸付
- 4 ファンド支援事業
  - ・連携活動・販路開拓支援
  - ものづくり企業マッチング支援事業、えひめプロダクツ市場開拓支援事業
  - ・技術開発・製品開発支援
  - がんばるものづくり企業支援事業
  - ・新事業展開支援
  - 新事業展開補助事業、高度情報通信分野進出支援事業

## 六 農林水産部

### 沿岸漁業構造改善事業費

23, 301

(59,963)

| 事業内容   | 事業主体 | 補助率  |
|--------|------|------|
| 燃油補給施設 | 下波漁協 | 国1/2 |

### 漁業用燃油対策特別資金利子補給費補助金〔債務負担行為限度額 56〕

国の省エネルギー推進緊急対策特別事業により18年度に融資した貸付金の償還期限が3年から5年に延長されたことに伴い、利子補給を行う市町に対する補助金の交付期間を延長する。

- 1 補助限度額 56千円
- 2 補助金交付期間 22～23年度
- 3 補助金交付額 融資平均残高に対し年0.5%以内の利率により算定した額

### ○ 広域連携型農業研究開発事業費

12, 657

(61,602)

GAP導入促進のための記帳管理経営支援システムの開発と現地評価

- (1) 実施機関 農林水産研究所 (中核機関:九州大学)
- (2) 事業内容 ・生産現地のニーズ把握とシステム分析

中山間地域夏秋トマト20t採り生産技術体系の確立

- (1) 実施機関 農林水産研究所 (中核機関:(独)近畿中国四国農業研究センター)
- (2) 事業内容 ・連続定植による密植栽培と誘引法を組み合わせた高標高産地向けシステム・作型の開発

土壌由来温室効果ガス発生抑制のための土壌タイプ別土壌管理指標の策定

- (1) 実施機関 農林水産研究所 (中核機関:(独)農業環境技術研究所)
- (2) 事業内容 ・県内土壌タイプ別土壌炭素貯留量調査  
・有機物連用精密調査ほ場を利用した土壌炭素貯留量精密調査

カンキツ新品種の新技术現地実証と高価格販売モデルの策定

- (1) 実施機関 農林水産研究所(果樹研究センター)、農林水産研究所  
(中核機関:(独)近畿中国四国農業研究センター)
- (2) 事業内容 ・中晩柑新品種を導入した生産体系における現場実証  
・カンキツ新品種を活用した消費者ニーズ対応型高価格販売モデルの策定

カンキツ園生物多様性指標及び評価手法開発試験

- (1) 実施機関 農林水産研究所(果樹研究センター) (中核機関:(独)農業環境技術研究所)
- (2) 事業内容 ・生物多様性を計る指標候補の選抜

### ○ 広域連携型水産研究開発事業費

4, 500

(36,200)

マハタ優良親魚選抜技術開発研究費

- (1) 実施機関 農林水産研究所(水産研究センター)(連携機関:愛媛大学)
- (2) 事業内容 親子鑑定技術を利用した病気に強く成長の良い優良オス親魚の選抜技術を開発

アコヤガイ挿核適期特定試験研究費

- (1) 実施機関 農林水産研究所(水産研究センター)(連携機関:(独)水産総合研究センター)
- (2) 事業内容 高品質真珠を生産するための挿核適期の判定技術を開発

不稔化による高品質真珠生産技術開発費

- (1) 実施機関 農林水産研究所(水産研究センター)(連携機関:愛媛大学)
- (2) 事業内容 アコヤガイの成熟に伴う真珠品質の低下を防ぐため、成熟しないアコヤガイの生産技術を開発

アマモ場保全・再生技術実用化試験費

- (1) 実施機関 農林水産研究所(水産研究センター栽培資源研究所)
- (2) 事業内容 生分解性プラスチックで試作製造した接触材を海底に設置することによるアマモ場の保全・造成技術を開発

### ○ 水産試験研究費

9, 700

(27,405)

漁場環境モニタリング調査指導事業費

- (1) 実施機関 農林水産研究所(水産研究センター)
- (2) 事業内容 ・養殖漁場健全度評価手法開発  
・沿岸漁場環境モニタリングによる地球温暖化影響評価手法開発



○ 受託水産試験研究開発費

2,500

(11,900)

植食性魚類による藻場への影響調査費

(1) 実施機関 農林水産研究所(水産研究センター栽培資源研究所)

(2) 事業内容 藻場の食害軽減対策の検討

ブリのノカルジア症治療薬の臨床試験費

(1) 実施機関 農林水産研究所(水産研究センター)

(2) 事業内容 治療薬の用法用量の変更、効能追加の検討

## 七 土 木 部

### 斐光橋整備事業費

[債務負担行為限度額 220,000]

- |           |                            |
|-----------|----------------------------|
| 1 場 所     | 八幡浜市大平                     |
| 2 工 事 内 容 | 延長 145.5m<br>幅員 3.5m(6.0m) |
| 3 工 期     | 20年12月～22年3月               |

## 八 警 察 本 部

### 「三浦保」愛基金事業

- ◎ 高齢者被害防止緊急対策費 1,323
- 高齢者の被害比率が特に高い交通事故、振り込め詐欺、ひったくり及び悪質商法等について、被害防止の具体的方策を掲載した情報紙を発行し高齢者を対象に訪問・配布することにより、高齢者被害を未然に防止し、社会福祉の向上に資する。
- 1 発行枚数 250,000枚(A3判1枚両面刷り)
  - 2 掲載内容 交通関係、振り込め詐欺関係、ひったくり関係、悪質商法等関係

## 九 教育委員会

### 県立学校校舎整備事業費

16,052 (1,406,026)

21年度実施予定である県立学校校舎改築工事の設計委託等に要する経費

(学校名) (対象建物) (面積) (構造)  
野村 本館・普通教棟 2,876㎡ RC(木質)造 4F

### ◎ 今治養護学校新居浜分校高等部設置整備事業費

69,946

今治養護学校新居浜分校に高等部を開設するための経費

1 設置日及び定員 21年4月高等部設置 48人(8人×2学級×3学年)

2 整備内容

(1)建物改修工事

| 内 容      | 面 積  |
|----------|------|
| 本館改修工事   | 475㎡ |
| 付属舎改修工事  | 99㎡  |
| 渡り廊下新築工事 | 73㎡  |

(2)X線・レントゲン装置撤去

(3)グラウンド整備工事

| 内 容  | 面 積    |
|------|--------|
| 造成工事 | 3,500㎡ |

(4)スクールバス購入 (定員35人)

(5)教材等備品整備

(6)食器及び用具類

### ◎ 高校生ものづくり人材育成推進事業費

9,989

高校生に勤労観や職業観を身に付けさせるとともに、ものづくり技術を継承する専門的職業人の育成を図るため、専門高校と地域産業界が連携して人材の育成を行う。

1 連携地区・実践校及び連携団体

| 地区名   | 実践校     | 学 科         | 連 携 団 体      |
|-------|---------|-------------|--------------|
| 新居浜地区 | 新居浜工業高校 | 機械科、電子機械科   | 新居浜機械産業協同組合  |
| 西条地区  | 東予高校    | 機械科、電気システム科 | 周桑鉄工業協同組合    |
| 今治地区  | 今治工業高校  | 機械科、電子機械科   | 今治地域造船技術センター |
| 松山地区  | 松山工業高校  | 機械科、電子機械科   | 愛媛機械工業協同組合   |

2 ものづくり人材育成推進委員会の設置

3 各学校(地区)の研究実践

(1)工業教育活性化委員会の設置

(2)企業見学、インターンシップ、デュアルシステム、熟練技術者による実技指導、企業との共同研究

(3)スキルアップ研修(教員対象)

(4)ものづくり講座、成果発表会、副教材の作成等

(国 10/10)

### ○ えひめ学校支援地域本部推進事業費

8,300 (16,300)

地域教育力の低下に対応するため、地域住民が多様な形態で小中学校の教育活動を支援し、学校と地域の連携体制を構築する。

1 市町事業

(1)実行委員会の設置 (当初4市町 → 補正後8市町)

・学校支援地域本部のあり方や成果の検証

・コーディネーター等人材養成講座の開催

・学校支援ボランティアへの研修等

(2)学校支援地域本部の設置 (当初8本部 → 補正後24本部)

・地域教育協議会の設置

・地域コーディネーターによるボランティアの募集、調整

2 県事業

えひめ学校支援運営協議会の設置

・学校支援活動促進セミナーの開催等

(国 10/10)

- **県内遺跡発掘調査費** 121,943 (125,529)  
 四国横断自動車道建設等に伴う土木工事予定地での埋蔵文化財の発掘調査等を実施する。

| 実施箇所      | 面積     |         |
|-----------|--------|---------|
| 川之江三島バイパス | 上分乗安遺跡 | 350㎡    |
|           | 下石床遺跡  | 2,030㎡  |
|           | 宮ノ上遺跡  | 800㎡    |
| 今治道路      | 下経田遺跡  | 12,400㎡ |
|           | 経田遺跡   | 2,260㎡  |
| 松山インター関連  | 北井門遺跡  | 700㎡    |
| 四国横断自動車道  | 中津倉城跡  | 100㎡    |
|           | 岩倉城跡   | 1,200㎡  |

(国 10/10)

- ◎ **総合科学博物館等改修整備事業費** 43,537  
 公の施設のあり方の見直し方針に沿って、県立博物館を総合科学博物館へ統合するための改修等を行うとともに、県立博物館移転後の空きスペースを図書館として改修整備する。

- 1 県立博物館を総合科学博物館へ統合
  - (1)4階自然館の改修 (現在の展示に加えて、913点を新たに展示)
  - (2)新たな収蔵スペースの確保 (1階図書室の一部、生涯学習棟2階第2・3研修室)
  - (3)期間:20年10月～21年2月
- 2 博物館移転後の改修
  - (1)郷土・俳諧資料フロアの整備(4階) (公開資料数の増 6,600冊 → 35,500冊)
  - (2)書庫の拡大(4・5階) (保存可能冊数の増 618,000冊 → 784,000冊)
  - (3)期間:20年12月～21年3月

- ◎ **子どもの体力向上推進フォーラム開催事業費** 2,503  
 子どもの体力向上や肥満などの生活習慣病の増加に対応するため、学校・家庭・地域による連携した取組みが一層促進されることを目的として、フォーラムを開催する。

- 1 開催場所 県下3会場
- 2 開催時期 20年11月～12月(東・中・南予各1回)
- 3 内 容
  - ・基調講演
  - ・実践事例発表
  - ・シンポジウム

(国10/10)

## 十 公営企業管理局

### 東予インダストリアルパークの分譲(工業用水道事業会計) 428,668

中小企業向け工業団地の新規分譲に伴う土地売却原価、工事費及び予納金償還金

- 1 分譲面積 25,250.75㎡
- 2 分譲先企業 西越建設(株)、日進プラント(株)、(株)浅野鉄工所
- 3 土地売却収益 398,980千円

### ◎ 県立中央病院整備運営事業費(病院事業会計) 302,978

県立中央病院のPFI手法による建替えに係る経費

- 1 20年度事業内容  
新本院の基本設計、医師公舎の解体、仮設プレハブ研修棟の建設 等
- 2 PFI事業実施期間  
20年度から44年度までの25年間(うち運営期間は20年間)
- 3 PFI事業者  
大成建設グループ

### ◎ 県立中央病院整備運営事業推進費(病院事業会計) 15,540

PFI手法による県立中央病院整備運営事業を推進するため、専門コンサルタントの支援を受ける。

- 1 委託業務  
契約管理支援、施設設計・施工業務実施支援、モニタリング関連支援、業務設計検討支援 等
- 2 委託期間  
21年1月～3月

### ◎ アスベスト対策緊急調査費(電気、病院事業会計) 2,772

アスベスト吹付け材6種類のうち国内で未使用とされていたトレモライト等3種類の使用が県外で確認されたことに伴う県有施設における使用の有無の確認調査に要する経費

- 1 調査対象 44か所  
・トレモライト等3種類の分析